

業績データ

事業の状況	76
経理の状況	88

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		143,798 (1.39%)	148,850 (3.51%)	147,750 (△0.74%)	145,444 (△1.56%)	145,031 (△0.28%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		161,189 (7.85%)	161,323 (0.08%)	169,020 (4.77%)	163,053 (△3.53%)	161,281 (△1.09%)
保険引受利益 (対前期増減(△)率)		1,509 (△71.60%)	2,789 (84.81%)	6,811 (144.17%)	15,647 (129.72%)	6,793 (△56.58%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		5,069 (△33.07%)	5,785 (14.14%)	23,557 (307.14%)	20,467 (△13.12%)	8,447 (△58.73%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		4,403 (△17.64%)	3,757 (△14.66%)	17,077 (354.48%)	12,532 (△26.62%)	7,092 (△43.41%)
正味損害率		69.54%	64.82%	57.90%	59.88%	63.76%
正味事業費率		34.15%	33.41%	33.15%	33.56%	34.97%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		4,466 (△1.34%)	4,701 (5.26%)	4,075 (△13.31%)	4,052 (△0.57%)	4,542 (12.08%)
運用資産利回り (インカム利回り)		1.48%	1.57%	1.32%	1.29%	1.57%
資産運用利回り (実現利回り)		2.02%	1.89%	6.17%	2.26%	1.26%
時価総合利回り		△0.09%	△2.81%	3.20%	△0.35%	△2.05%
資本金の額 (発行済株式総数)		20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (210,320千株)	20,389 (187,410千株)	20,389 (172,960千株)
純資産額		90,517	74,362	85,514	80,916	63,870
総資産額		396,474	381,758	403,135	392,556	366,535
積立勘定として経理された資産額		11,868	9,208	6,770	3,854	2,496
責任準備金残高		236,398	238,541	242,408	233,604	224,594
貸付金残高		213	179	155	116	99
有価証券残高		275,440	248,914	220,636	216,208	206,595
単体ソルベンシー・マージン比率		1,219.9%	1,115.3%	1,279.4%	1,245.2%	1,187.6%
連結ソルベンシー・マージン比率		1,209.7%	1,102.5%	1,293.7%	1,254.8%	1,199.4%
自己資本比率		22.83%	19.48%	21.21%	20.61%	17.43%
配当性向		197.42%	—	—	82.11%	—
従業員数		2,223名	2,215名	2,180名	2,162名	2,092名

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 単体ソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の算出方法については、P.86「単体ソルベンシー・マージン比率」およびP.87「連結ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び従業員1人当たり保険料

(単位:百万円)

種目	2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	34,073	21.2%	1.4%	33,474	21.0%	△1.8%	39,562	24.1%	18.2%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	7,257	4.5	△10.1	7,017	4.4	△3.3	7,003	4.3	△0.2
自動車	88,581	55.1	2.5	88,160	55.4	△0.5	86,085	52.4	△2.4
自動車損害賠償責任	14,004	8.7	△19.0	12,385	7.8	△11.6	12,129	7.4	△2.1
その他 (うち賠償責任)	16,792 (8,499)	10.4 (5.3)	8.6 (7.5)	17,993 (9,030)	11.3 (5.7)	7.2 (6.2)	19,416 (9,611)	11.8 (5.9)	7.9 (6.4)
合計	160,708	100.0	△0.1	159,031	100.0	△1.0	164,196	100.0	3.2
従業員1人当たり 元受正味保険料(含む収入積立保険料)	73		1.5	73		△0.2	78		6.7

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料) = 元受正味保険料(含む収入積立保険料) ÷ 従業員数

3. 海上保険は2009年度より販売を行っていません。

正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	23,254	15.7%	△3.2%	21,940	15.1%	△5.7%	23,715	16.4%	8.1%
海上	0	0.0	△77.0	0	0.0	△1,523.8	0	0.0	—
傷害	5,770	3.9	△11.5	5,701	3.9	△1.2	5,775	4.0	1.3
自動車	88,278	59.7	2.5	87,837	60.4	△0.5	85,546	59.0	△2.6
自動車損害賠償責任	14,170	9.6	△16.9	12,574	8.6	△11.3	11,756	8.1	△6.5
その他 (うち賠償責任)	16,276 (8,429)	11.0 (5.7)	7.8 (7.5)	17,390 (8,953)	12.0 (6.2)	6.8 (6.2)	18,236 (9,533)	12.6 (6.6)	4.9 (6.5)
合計	147,750	100.0	△0.7	145,444	100.0	△1.6	145,031	100.0	△0.3

(注)正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

種目	2020年度		2021年度		2022年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	44	10,863	28	11,562	17	15,863
海上	0	0	0	0	0	0
傷害	—	57	—	57	—	58
自動車	2	305	3	326	2	542
自動車損害賠償責任	9,366	9,200	8,033	7,844	7,316	7,688
その他 (うち賠償責任)	133 (0)	646 (70)	113 (0)	714 (77)	173 (0)	1,357 (78)
合計	9,548	21,073	8,177	20,503	7,510	25,510

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	火災		1,322	972
海上		0	0	0
傷害		190	232	202
自動車		1,311	1,257	1,177
自動車損害賠償責任		684	538	454
その他		182	182	187
(うち賠償責任)		(52)	(50)	(43)
合計		3,692	3,183	3,672

(注)解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	火災		△18,579	1,097
海上		△2	0	0
傷害		1,290	204	△367
自動車		24,267	14,138	19,170
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		△164	207	△2,840
(うち賠償責任)		(368)	(417)	(427)
合計		6,811	15,647	6,793

(注)上記の金額は、平成10年大蔵省告示第232号第3条に基づく異常危険準備金の取崩しおよび繰入れの影響を含んでいます。

元受正味保険金

(単位:百万円)

種目	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	26,784	30.5 %	24,776	28.6 %	31,168	33.0 %
海上	—	—	0	0.0	—	—
傷害	2,591	2.9	2,378	2.7	2,703	2.9
自動車	38,635	44.0	39,631	45.8	42,164	44.6
自動車損害賠償責任	12,034	13.7	11,115	12.9	9,421	10.0
その他	7,821	8.9	8,593	9.9	9,115	9.6
(うち賠償責任)	(3,932)	(4.5)	(4,307)	(5.0)	(4,475)	(4.7)
合計	87,866	100.0	86,495	100.0	94,573	100.0

(注)元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度		2021年度		2022年度			
		構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率		
火災	16,114	21.2%	71.9%	17,312	22.3%	82.1%	20,309	24.7%	89.2%
海上	0	0.0	5,725.5	0	0.0	—	0	0.0	2,189.6
傷害	2,588	3.4	51.4	2,375	3.1	46.7	2,700	3.3	52.5
自動車	38,590	50.8	51.3	39,633	51.1	52.6	41,488	50.5	56.7
自動車損害賠償責任	10,906	14.4	84.1	9,646	12.4	84.2	8,590	10.4	80.8
その他	7,768	10.2	53.2	8,596	11.1	55.6	9,119	11.1	56.6
(うち賠償責任)	(3,932)	(5.2)	(52.5)	(4,307)	(5.6)	(54.9)	(4,475)	(5.4)	(54.0)
合計	75,971	100.0	57.9	77,564	100.0	59.9	82,208	100.0	63.8

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約に係る回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度		2021年度		2022年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災	0	10,669	293	7,757	201	11,059	
海上	0	0	0	0	0	0	
傷害	—	2	—	2	—	2	
自動車	68	112	3	1	0	676	
自動車損害賠償責任	10,906	12,034	9,646	11,115	8,590	9,421	
その他	62	115	40	38	31	26	
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
合計	11,038	22,934	9,984	18,916	8,822	21,187	

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	71.9	39.1	111.1	82.1	38.9	120.9	89.2	42.6	131.8	
海上	5,725.5	871.2	6,596.7	—	—	—	2,189.6	△0.5	2,189.1	
傷害	51.4	45.9	97.3	46.7	46.8	93.6	52.5	46.5	99.0	
自動車	51.3	30.6	81.9	52.6	30.9	83.4	56.7	31.4	88.1	
自動車損害賠償責任	84.1	29.1	113.2	84.2	29.9	114.2	80.8	32.2	113.0	
その他	53.2	37.5	90.7	55.6	38.6	94.2	56.6	39.8	96.3	
(うち賠償責任)	(52.5)	(35.5)	(88.0)	(54.9)	(37.8)	(92.7)	(54.0)	(38.3)	(92.2)	
合計	57.9	33.1	91.0	59.9	33.6	93.4	63.8	35.0	98.7	

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種目	2020年度			2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	84.0	33.5	117.5	64.1	28.9	93.0	80.1	31.9	112.0
海上	2,916.3	642.2	3,558.5	7.8	0.0	7.8	438.8	0.0	438.8
傷害	46.1	44.1	90.2	46.5	45.9	92.4	55.8	46.4	102.2
（医療）	(29.8)			(29.0)			(40.8)		
（がん）	(59.8)			(73.8)			(67.1)		
自動車	49.4	30.5	79.9	51.1	30.5	81.6	59.0	31.0	90.0
その他	59.6	36.5	96.1	57.1	37.7	94.8	58.1	37.9	96.0
（うち賠償責任）	(60.4)	(35.6)	(96.0)	(54.5)	(37.9)	(92.4)	(53.8)	(38.8)	(92.6)
合計	57.2	32.4	89.6	54.3	31.7	86.0	63.4	32.7	96.1

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7. 傷害保険のうち介護保険は取り扱いがないため記載を省略しています。
 8. 介護費用保険は新規の販売を行っていないため「その他」に含めています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度	2022年度
国内契約	100.0	100.0	100.0
海外契約	—	—	—

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
2021年度	3 (—)	99.92% (—)
2022年度	3 (—)	99.96% (—)

- (注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付区分別構成割合

格付区分	A-以上	BBB+~BBB-	その他 (BB+以下・格付無)	合計
2021年度	100.0% (— %)	0.0% (— %)	0.0% (— %)	100.0% (— %)
2022年度	100.0% (— %)	0.0% (— %)	0.0% (— %)	100.0% (— %)

- (注) 1. 特約再保険を出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
 格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社の格付を使用しています。
 2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

区分		年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	年度開始時の未収再保険金		4,591 (—)	854 (—)	313 (—)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額		6,620 (—)	1,523 (—)	2,622 (—)
3	当該年度回収等		10,357 (—)	2,064 (—)	2,259 (—)
4	1+2-3=年度末の未収再保険金		854 (—)	313 (—)	676 (—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります。)

したがって、契約者配当金は毎月変動しますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金は以下のとおりです。

* 2022年6月および2023年6月に満期を迎えた契約の契約者配当金の例

(積立普通傷害保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
2022年 6月満期	3年	0円	0.1%
2023年 6月満期	3年	0円	0.1%

事業の状況

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末			2021年度末			2022年度末		
			構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
総資産		403,135	100.0%	5.6%	392,556	100.0%	△2.6%	366,535	100.0%	△6.6%
運用資産		344,817	85.5	5.8	333,560	85.0	△3.3	301,666	82.3	△9.6
運用資産内訳	預貯金	96,445	23.9	96.6	89,654	22.8	△7.0	69,130	18.9	△22.9
	有価証券	220,636	54.7	△11.4	216,208	55.1	△2.0	206,595	56.4	△4.4
	(うち株式)	(17,383)	(4.3)	(△53.2)	(12,032)	(3.1)	(△30.8)	(10,273)	(2.8)	(△14.6)
	貸付金	155	0.0	△13.2	116	0.0	△25.1	99	0.0	△14.4
	土地・建物	27,579	6.8	△0.8	27,581	7.0	0.0	25,840	7.1	△6.3

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度		2021年度		2022年度	
			利回り		利回り		利回り
預貯金		0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
有価証券		3,821	1.87	3,796	1.95	4,334	2.23
(公社債)		(1,983)	(1.44)	(1,835)	(1.39)	(1,700)	(1.37)
(株式)		(541)	(2.77)	(374)	(4.39)	(264)	(3.56)
(外国証券)		(1,296)	(2.75)	(1,585)	(2.89)	(2,369)	(3.76)
貸付金		7	4.19	5	4.20	4	4.01
土地・建物		246	0.89	249	0.90	203	0.75
小計		4,075	1.32	4,051	1.29	4,542	1.57
その他		0		1		0	
合計		4,075		4,052		4,542	

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)は、運用資産に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価または償却原価による平均残高をベースとした利回りです。

運用資産利回り(インカム利回り)のみでは、運用の実態を必ずしも適切に反映できないため、以下二つの利回りを開示しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2020年度			2021年度			2022年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	0	75,970	0.00%	0	90,716	0.00%	0	67,098	0.00%
有価証券 (公社債)	19,109	204,137	9.36	6,976	195,127	3.58	5,313	194,613	2.73
(株式)	(2,079)	(137,400)	(1.51)	(2,044)	(131,779)	(1.55)	(2,138)	(124,138)	(1.72)
(外国証券)	(15,081)	(19,572)	(77.06)	(3,358)	(8,545)	(39.30)	(747)	(7,435)	(10.05)
貸付金	(1,947)	(47,164)	(4.13)	(1,573)	(54,802)	(2.87)	(2,426)	(63,039)	(3.85)
土地・建物	7	170	4.19	5	124	4.20	4	103	4.01
金融派生商品	246	27,638	0.89	249	27,579	0.90	203	27,147	0.75
その他	△364	—	—	△155	—	—	△1,881	—	—
	△5	—	—	△4	—	—	△6	—	—
合計	18,992	307,916	6.17	7,071	313,546	2.26	3,633	288,963	1.26

(注)資産運用利回り(実現利回り)は、資産運用に係る成果を、当期の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

・資産運用損益(実現ベース)=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・平均運用額(取得原価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高(原則として各月末残高の平均に基づいて算出しています。)

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2020年度			2021年度			2022年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	0	75,970	0.00%	0	90,716	0.00%	0	67,098	0.00%
有価証券 (公社債)	10,961	234,809	4.67	△1,254	217,651	△0.58	△4,524	208,906	△2.17
(株式)	(△362)	(153,827)	(△0.24)	(△818)	(145,764)	(△0.56)	(△1,152)	(135,260)	(△0.85)
(外国証券)	(6,458)	(34,986)	(18.46)	(528)	(15,335)	(3.45)	(△62)	(11,395)	(△0.55)
貸付金	(4,865)	(45,995)	(10.58)	(△964)	(56,551)	(△1.70)	(△3,309)	(62,250)	(△5.32)
土地・建物	7	170	4.19	5	124	4.20	4	103	4.01
金融派生商品	246	27,638	0.89	249	27,579	0.90	203	27,147	0.75
その他	△364	—	—	△155	—	—	△1,881	—	—
	△5	—	—	△4	—	—	△6	—	—
合計	10,844	338,588	3.20	△1,160	336,070	△0.35	△6,204	303,255	△2.05

(注)時価総合利回りは、時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

・資産運用損益等(時価ベース)=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*)-前期末評価差額*)+繰延ヘッジ損益増減*)

・平均運用額(時価ベース)=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*)+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

(*)税効果控除前の金額によります。

事業の状況

海外投融資

(単位:百万円)

区分		2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
外 貨 建	外国公社債	8,115	14.3 %	11,052	17.7 %	6,643	9.6 %
	その他	47,603	83.6	50,268	80.4	61,369	88.7
	計	55,719	97.8	61,321	98.1	68,013	98.3
円 貨 建	外国公社債	1,236	2.2	1,200	1.9	1,176	1.7
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	1,236	2.2	1,200	1.9	1,176	1.7
合計		56,955	100.0	62,522	100.0	69,190	100.0
インカム利回り		2.75%		2.89%		3.71%	
実現利回り		4.13%		2.87%		3.85%	
(参考)時価総合利回り		10.58%		△1.70%		△5.32%	

(注) 1. 外貨建および円貨建の「その他」には外国投資信託を含みます。

2. 「インカム利回り」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「実現利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.83「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 「(参考)時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産についてP.83「(参考)時価総合利回り」と同様の方法により算出したものです。

公共関係投融資の推移(新規引受ベース)

(単位:百万円)

区分		2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
公 社 債	国債	—	— %	—	— %	—	— %
	地方債	—	—	—	—	—	—
	公社・公団債	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	計	0	100.0	0	100.0	0	100.0
貸 付	公共団体	—	—	—	—	—	—
	公社・公団	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
合計		0	100.0	0	100.0	0	100.0

東京海上グループについて

日新火災の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

事業の状況

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		145,459	133,868
資本金等		60,483	60,574
価格変動準備金		4,896	5,048
危険準備金		—	—
異常危険準備金		56,981	53,926
一般貸倒引当金		42	20
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		12,863	4,009
土地の含み損益		2,402	2,461
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		7,789	7,826
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		23,361	22,542
一般保険リスク(R_1)		14,614	14,448
第三分野保険の保険リスク(R_2)		—	—
予定利率リスク(R_3)		719	639
資産運用リスク(R_4)		6,572	5,972
経営管理リスク(R_5)		567	543
巨大災害リスク(R_6)		6,461	6,110
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		1,245.2%	1,187.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額		146,588	135,194
資本金等		60,985	61,043
価格変動準備金		4,896	5,048
危険準備金		—	—
異常危険準備金		56,981	53,926
一般貸倒引当金		42	20
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		12,863	4,009
土地の含み損益		2,402	2,461
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の 合計額(税効果控除前)		626	857
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		—	—
その他		7,790	7,826
(B)連結リスクの合計額		23,362	22,542
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(\sqrt{R_5+R_6+R_7})^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)		14,614	14,448
生命保険契約の保険リスク(R ₂)		—	—
第三分野保険の保険リスク(R ₃)		—	—
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)		—	—
予定利率リスク(R ₅)		719	639
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)		—	—
資産運用リスク(R ₇)		6,575	5,971
経営管理リスク(R ₈)		567	543
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)		6,461	6,110
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		1,254.8%	1,199.4%

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- 当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において保険代理業等を営んでいます。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク): 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - ④資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク): 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)について計算対象に含めています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社等の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		89,654	69,130
預貯金		89,654	69,130
有価証券		216,208	206,595
国債		93,791	84,866
地方債		1,969	1,903
社債		45,892	40,362
株式		12,032	10,273
外国証券		62,522	69,190
貸付金		116	99
保険約款貸付		116	99
有形固定資産		28,709	27,211
土地		18,098	17,006
建物		9,482	8,834
その他の有形固定資産		1,128	1,370
無形固定資産		3,624	5,327
ソフトウェア		3,533	5,235
その他の無形固定資産		91	91
その他資産		30,500	33,335
未収保険料		76	91
代理店貸		15,225	15,837
共同保険貸		163	205
再保険貸		4,392	4,204
外国再保険貸		34	17
未収金		4,252	6,563
未収収益		365	303
預託金		944	849
地震保険預託金		450	274
仮払金		4,594	4,724
金融派生商品		—	263
前払年金費用		1,870	2,120
繰延税金資産		22,144	22,916
貸倒引当金		△271	△200
資産の部合計		392,556	366,535

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		283,046	277,442
支払備金		49,442	52,848
責任準備金		233,604	224,594
その他負債		18,717	15,153
共同保険借		336	347
再保険借		3,428	3,546
外国再保険借		6	2
未払法人税等		2,370	423
預り金		226	1,132
前受収益		6	2
未払金		2,137	2,184
仮受金		6,696	6,986
金融派生商品		3,496	515
資産除去債務		11	8
その他の負債		2	2
退職給付引当金		4,388	4,523
賞与引当金		592	496
特別法上の準備金		4,896	5,048
価格変動準備金		4,896	5,048
負債の部合計		311,640	302,665
(純資産の部)			
資本金		20,389	20,389
資本剰余金		12,620	12,620
資本準備金		12,620	12,620
利益剰余金		37,499	27,564
利益準備金		7,769	7,769
その他利益剰余金		29,730	19,794
不動産圧縮積立金		1,657	1,644
繰越利益剰余金		28,073	18,150
株主資本合計		70,509	60,574
その他有価証券評価差額金		10,406	3,295
評価・換算差額等合計		10,406	3,295
純資産の部合計		80,916	63,870
負債及び純資産の部合計		392,556	366,535

東京海上グループについて

日新火災の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

〈2022年度の注記事項〉

1. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりとしています。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は、時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却方法は次のとおりとしています。
 - (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
 - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生翌期から費用処理しています。
8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
10. 外貨建債券等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジを適用しています。
なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
11. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる計算書類等に与える影響は軽微です。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
13. 当社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、支払備金です。支払備金の当期の計算書類に計上した金額及び会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報は、次のとおりです。
 - (1) 当期の計算書類に計上した金額
支払備金 52,848百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ② 算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - ③ 翌期の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

14. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、安全性、収益性及び保険金等のお支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理(ALM: Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保及び効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客さまに保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、高格付債券を中心とした金利資産を保有することで、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

満期返れい金という形でお客さまにお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格なALM運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

その他の資産の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを旨としています。特に、取引関係の強化を図る目的で保有している政策株式会社については、保険取引面も含めた経済合理性及びグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めていません(P.92(注2)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券	88,801	113,781	—	202,582
デリバティブ取引	—	263	—	263
資産計	88,801	114,044	—	202,846
デリバティブ取引	—	515	—	515
負債計	—	515	—	515

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。 (単位:百万円)

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	1,076	205	—	1,281	1,209	72
貸付金	—	—	99	99	99	—
資産計	1,076	205	99	1,381	1,308	72

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。当該時価は、その算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しています。なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

なお、当社が保有する貸付金はすべて保険約款貸付であり、上記のモデルで算出した額が帳簿価額と近似しているため、当該事業年度は帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

当社が保有するデリバティブ取引はすべて為替予約であり、フォワードレートと予約レートの差分に外貨契約額を乗じて算定された価格を時価としています。当該時価は、その算定にあたり観察できないインプットを使用していないため、レベル2の時価に分類しています。

経理の状況

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当期
市場価格のない株式等(*1)	2,750
組合出資金等(*2)	53
合計	2,803

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項にしたがい、時価開示の対象としていません。

(*2) 組合出資金等は、時価算定会計基準適用指針第24-16項にしたがい、時価開示の対象としていません。

15. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- (3) 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- (4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しています。

16. 有形固定資産の減価償却累計額は22,128百万円、圧縮記帳額は3,669百万円です。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は358百万円です。
18. 繰延税金資産の総額は27,512百万円、繰延税金負債の総額は4,069百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は526百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金20,844百万円、退職給付引当金2,641百万円、価格変動準備金1,413百万円及び支払備金1,298百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、完全支配関係がある法人間の株式譲渡損益の調整2,270百万円及びその他有価証券に係る評価差額金1,159百万円です。
なお、当社は、当期からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当期の期首から適用しています。

19. 関係会社株式の額は41百万円です。

20. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	51,675百万円
同上に係る出再支払備金	2,509百万円
差 引 (イ)	49,166百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(口)	3,681百万円
計 (イ+口)	52,848百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	121,444百万円
同上に係る出再責任準備金	1,762百万円
差 引 (イ)	119,682百万円
その他の責任準備金(口)	104,912百万円
計 (イ+口)	224,594百万円

22. 1株当たりの純資産額は369円27銭です。

算定上の基礎である純資産額は63,870百万円、このうち普通株主に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は172,960千株です。

23. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ.退職給付債務	△17,905百万円
ロ.年金資産	11,100百万円
ハ.退職給付信託	5,259百万円
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△1,546百万円
ホ.未認識数理計算上の差異	△857百万円
ヘ.未認識過去勤務費用	—
ト.貸借対照表計上額の純額(ニ+ホ+ヘ)	△2,403百万円
チ.前払年金費用	2,120百万円
リ.退職給付引当金(トーチ)	△4,523百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.4%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

(3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりです。

	退職一時金	確定給付企業年金	自社年金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金(年金資産控除前)	△3,210	2,120	△5,645	△6,735
退職給付信託の年金資産	△147	—	4,478	4,331
退職給付引当金(純額)	△3,357	—	△1,166	△4,523
前払年金費用(純額)	—	2,120	—	2,120

24. 上記における子会社及び関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。

25. 重要な後発事象は生じていません。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		163,053	161,281
保険引受収益		157,123	156,788
正味収入保険料		145,444	145,031
収入積立保険料		1,260	1,165
積立保険料等運用益		1,487	1,537
責任準備金戻入額		8,804	9,009
為替差益		4	5
その他保険引受収益		122	39
資産運用収益		5,824	4,300
利息及び配当金収入		4,052	4,542
有価証券売却益		3,258	1,295
その他運用収益		1	0
積立保険料等運用益振替		△1,487	△1,537
その他経常収益		104	192
経常費用		142,585	152,833
保険引受費用		119,197	126,600
正味支払保険金		77,564	82,208
損害調査費		9,528	10,267
諸手数料及び集金費		26,172	27,128
満期返戻金		4,242	3,444
契約者配当金		0	0
支払備金繰入額		1,532	3,406
その他保険引受費用		157	147
資産運用費用		241	2,205
有価証券売却損		34	294
有価証券評価損		31	—
金融派生商品費用		155	1,881
為替差損		12	21
その他運用費用		6	7
営業費及び一般管理費		22,899	23,837
その他経常費用		247	190
貸倒引当金繰入額		5	—
貸倒損失		0	—
株式報酬制度移行費用		44	—
その他の経常費用		196	190
経常利益		20,467	8,447
特別利益		7	2,047
固定資産処分益		7	2,047
特別損失		3,219	884
固定資産処分損		4	120
減損損失		241	612
特別法上の準備金繰入額		2,972	151
価格変動準備金		2,972	151
税引前当期純利益		17,255	9,610
法人税及び住民税		5,027	378
過年度法人税等		—	185
法人税等調整額		△304	1,955
法人税等合計		4,723	2,518
当期純利益		12,532	7,092

(2022年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は134百万円、費用総額は3,179百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	170,541百万円
支払再保険料	25,510百万円
差引	145,031百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	103,396百万円
回収再保険金	21,187百万円
差引	82,208百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	28,412百万円
出再保険手数料	1,284百万円
差引	27,128百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	5,412百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,862百万円
差引(イ)	3,549百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(□)	△143百万円
計(イ+□)	3,406百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△4,026百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△113百万円
差引(イ)	△3,912百万円
その他の責任準備金繰入額(□)	△5,096百万円
計(イ+□)	△9,009百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	4,334百万円
貸付金利息	4百万円
不動産賃貸料	203百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	4,542百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は8,466百万円の益です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は37円96銭です。算定上の基礎である当期純利益は7,092百万円、このうち普通株主に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は186,816千株です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は727百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	766百万円
利息費用	37百万円
期待運用収益	△156百万円
数理計算上の差異の費用処理額	80百万円
過去勤務費用の費用処理額	—
計	727百万円

6. 当期における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.2%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額△2.7%、住民税均等割1.0%です。

7. 関連当事者との取引については次のとおりです。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京海上ホールディングス株式会社	被所有直接100%	株主	自己株式の取得	7,000	自己株式	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)上記取引は、第三者機関の算定結果に照らし妥当な水準であることを確認しています。

経理の状況

8. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
売却不動産	土地及び建物	新潟県長岡市に保有するビル	103	28	131
売却不動産	土地及び建物	群馬県前橋市に保有するビル	225	5	230
売却不動産	土地及び建物	岐阜県多治見市に保有するビル	22	33	55
売却不動産	土地及び建物	兵庫県尼崎市に保有する社宅	54	27	82
売却不動産	土地及び建物	福岡県北九州市に保有するビル	89	22	111
合計			494	118	612

保険事業等の用に供している不動産については、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等及び売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

売却不動産について、売却方針の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし、売却価額から処分費用見込額を減じた額として算定しています。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		17,255	9,610
減価償却費		1,060	1,473
減損損失		241	612
支払備金の増減額(△は減少)		1,532	3,406
責任準備金の増減額(△は減少)		△8,804	△9,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)		82	135
賞与引当金の増減額(△は減少)		73	△95
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,972	151
利息及び配当金収入		△4,052	△4,542
有価証券関係損益(△は益)		△3,192	△1,040
為替差損益(△は益)		13	21
有形固定資産関係損益(△は益)		△2	△1,927
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		3,750	△465
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△4,729	△6,841
その他		2	2
小計		6,201	△8,579
利息及び配当金の受取額		4,098	4,496
法人税等の支払額		△7,739	△4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,560	△8,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		290	1,660
有価証券の取得による支出		△12,403	△16,243
有価証券の売却・償還による収入		17,256	22,032
貸付けによる支出		△77	△73
貸付金の回収による収入		116	90
資産運用活動計		5,182	7,466
営業活動及び資産運用活動計		7,742	△1,289
有形固定資産の取得による支出		△1,107	△869
有形固定資産の売却による収入		67	2,832
その他		△2,103	△2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,038	6,918
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△11,099	△7,000
配当金の支払額		—	△10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,099	△17,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△6,501	△18,864
現金及び現金同等物期首残高		92,940	86,439
現金及び現金同等物期末残高		86,439	67,575

〈2022年度の注記事項〉

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資から構成されています。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2023年3月31日現在)
現金及び預貯金 69,130百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,555百万円
現金及び現金同等物 67,575百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,389	12,620	2,898	7,769	1,663	23,735	—	69,076
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩					△6	6		—
剰余金の配当								—
当期純利益						12,532		12,532
自己株式の取得							△11,099	△11,099
自己株式の消却			△2,898			△8,201	11,099	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,898	—	△6	4,337	—	1,432
当期末残高	20,389	12,620	—	7,769	1,657	28,073	—	70,509

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	16,437	85,514
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		—
当期純利益		12,532
自己株式の取得		△11,099
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,031	△6,031
当期変動額合計	△6,031	△4,598
当期末残高	10,406	80,916

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					不動産 圧縮 積立金		繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,389	12,620	—	7,769	1,657	28,073	—	70,509
当期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩					△12	12		—
剰余金の配当						△10,026		△10,026
当期純利益						7,092		7,092
自己株式の取得							△7,000	△7,000
自己株式の消却							△7,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	△9,922	—	△9,935
当期末残高	20,389	12,620	—	7,769	1,644	18,150	—	60,574

(単位：百万円)

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	10,406	80,916
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△10,026
当期純利益		7,092
自己株式の取得		△7,000
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,110	△7,110
当期変動額合計	△7,110	△17,045
当期末残高	3,295	63,870

経理の状況

〈2022年度の注記事項〉

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首 株式数(千株)	当期 増加株式数(千株)	当期 減少株式数(千株)	当期末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	187,410	—	14,450	172,960	注1
合計	187,410	—	14,450	172,960	
自己株式					
普通株式	—	14,450	14,450	—	注2
合計	—	14,450	14,450	—	

注1: 普通株式の発行済株式総数の減少14,450千株は、自己株式の消却による減少となります。

注2: 普通株式の自己株式の増加14,450千株は、取締役会決議に基づく取得による増加となります。

普通株式の自己株式の減少14,450千株は、消却による減少となります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	10,026百万円	利益剰余金	53円50銭	2022年 3月31日	2022年 5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
(資産の部)				
現金及び預貯金		96,445	89,654	69,130
有価証券		220,636	216,208	206,595
貸付金		155	116	99
有形固定資産		28,730	28,709	27,211
無形固定資産		1,853	3,624	5,327
その他資産		34,327	30,500	33,335
前払年金費用		1,621	1,870	2,120
繰延税金資産		19,639	22,144	22,916
貸倒引当金		△274	△271	△200
資産の部合計		403,135	392,556	366,535
(負債の部)				
保険契約準備金		290,317	283,046	277,442
その他負債		20,554	18,717	15,153
退職給付引当金		4,305	4,388	4,523
賞与引当金		518	592	496
特別法上の準備金		1,924	4,896	5,048
価格変動準備金		(1,924)	(4,896)	(5,048)
負債の部合計		317,621	311,640	302,665
(純資産の部)				
資本金		20,389	20,389	20,389
資本剰余金		15,518	12,620	12,620
利益剰余金		33,168	37,499	27,564
株主資本合計		69,076	70,509	60,574
その他有価証券評価差額金		16,437	10,406	3,295
評価・換算差額等合計		16,437	10,406	3,295
純資産の部合計		85,514	80,916	63,870
負債及び純資産の部合計		403,135	392,556	366,535

経理の状況

損益計算書(主要項目)の推移

(単位：百万円)

科目	年度 2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	169,020	163,053	161,281
保険引受収益	150,750	157,123	156,788
正味収入保険料	147,750	145,444	145,031
収入積立保険料	1,433	1,260	1,165
積立保険料等運用益	1,490	1,487	1,537
責任準備金戻入額	—	8,804	9,009
その他の保険引受収益	75	127	44
資産運用収益	18,128	5,824	4,300
利息及び配当金収入	4,075	4,052	4,542
有価証券売却益等	15,441	3,258	1,295
その他の運用収益	102	1	0
積立保険料等運用益振替	△1,490	△1,487	△1,537
その他経常収益	141	104	192
経常費用	145,463	142,585	152,833
保険引受費用	122,384	119,197	126,600
正味支払保険金	75,971	77,564	82,208
損害調査費	9,569	9,528	10,267
諸手数料及び集金費	26,912	26,172	27,128
満期戻金	4,039	4,242	3,444
契約者配当金	0	0	0
支払備金繰入額	1,861	1,532	3,406
責任準備金繰入額	3,866	—	—
その他の保険引受費用	164	157	147
資産運用費用	626	241	2,205
有価証券売却損等	450	190	2,176
有価証券評価損	148	31	—
その他の運用費用	27	19	28
営業費及び一般管理費	22,292	22,899	23,837
その他経常費用	159	247	190
経常利益	23,557	20,467	8,447
特別利益	55	7	2,047
固定資産処分益	55	7	2,047
特別損失	670	3,219	884
固定資産処分損	21	4	120
減損損失	457	241	612
特別法上の準備金繰入額	191	2,972	151
価格変動準備金	(191)	(2,972)	(151)
税引前当期純利益	22,941	17,255	9,610
法人税及び住民税	5,696	5,027	563
法人税等調整額	167	△304	1,955
法人税等合計	5,864	4,723	2,518
当期純利益	17,077	12,532	7,092

1株当たり配当等の推移

項目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり配当額		—	53円50銭	—
1株当たり当期純利益金額		81円19銭	65円16銭	37円96銭
配当性向		—	82.11%	—
1株当たり純資産額		406円59銭	431円75銭	369円27銭
従業員1人当たり総資産		184百万円	181百万円	175百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
当期純利益(百万円)		17,077	12,532	7,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		17,077	12,532	7,092
普通株式の期中平均株式(千株)		210,320	192,305	186,816

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
現金		—	—	—
預貯金		96,445	89,654	69,130
(郵便振替・郵便貯金)		(853)	(728)	(776)
(当座預金)		(2)	(5)	(11)
(普通預金)		(92,083)	(85,704)	(66,786)
(通知預金)		(—)	(—)	(—)
(定期預金)		(3,505)	(3,215)	(1,555)
合計		96,445	89,654	69,130

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比 [%]		構成比 [%]		構成比 [%]
国債		106,282	48.2	93,791	43.4	84,866	41.1
地方債		1,922	0.9	1,969	0.9	1,903	0.9
社債		38,092	17.3	45,892	21.2	40,362	19.5
株式		17,383	7.9	12,032	5.6	10,273	5.0
外国証券		56,955	25.8	62,522	28.9	69,190	33.5
合計		220,636	100.0	216,208	100.0	206,595	100.0

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		残存期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
2021年度末	国債	6,000	16,100	13,850	12,800	13,600	21,100	83,450
	地方債	—	—	200	1,000	—	500	1,700
	社債	5,400	13,984	10,300	2,100	7,200	5,000	43,984
	株式	—	—	—	—	—	12,032	12,032
	外国証券	1,318	7,282	2,020	—	—	51,815	62,435
	合計	12,718	37,366	26,370	15,900	20,800	90,447	203,601
2022年度末	国債	9,400	16,150	10,900	10,600	13,000	17,200	77,250
	地方債	—	—	200	1,000	—	500	1,700
	社債	5,684	13,100	6,700	3,300	5,900	4,500	39,184
	株式	—	—	—	—	—	10,273	10,273
	外国証券	5,327	1,396	600	—	728	61,316	69,369
	合計	20,411	30,646	18,400	14,900	19,628	93,790	197,777

(注)「元本額(額面金額)」を表示しています。

経理の状況

業種別保有株式

(単位:千株、百万円)

区分	2020年度末			2021年度末			2022年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
金融保険業	9,290	5,445	31.3%	8,926	5,168	43.0%	8,033	4,858	47.3%
その他製品	591	1,374	7.9	591	2,004	16.7	433	1,604	15.6
機械	1,200	3,148	18.1	659	1,573	13.1	351	1,177	11.5
商業	1,138	857	4.9	1,052	612	5.1	966	557	5.4
サービス業	247	567	3.3	247	437	3.6	254	534	5.2
電気機器	1,393	1,219	7.0	672	385	3.2	672	280	2.7
不動産業	436	280	1.6	436	252	2.1	431	268	2.6
電気ガス業	61	217	1.3	61	217	1.8	61	217	2.1
輸送用機器	350	200	1.2	350	207	1.7	350	182	1.8
繊維製品	226	137	0.8	226	137	1.1	226	137	1.3
その他	3,130	3,933	22.6	1,796	1,033	8.6	1,202	455	4.4
合計	18,067	17,383	100.0	15,022	12,032	100.0	12,955	10,273	100.0

(注) 1. 業種区分は証券取引所の業種分類に準じています。

2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として、卸売業および小売業は商業として記載しています。

貸付金の残存期間別残高

2021年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
その他	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合計	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 約款貸付は、含みません。

2022年度末

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国内企業向け	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
その他	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合計	固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 約款貸付は、含みません。

貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
担保貸付		—	— %	—	— %	—	— %
保証貸付		—	—	—	—	—	—
信用貸付		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	—	—	—	—
約款貸付		155	100.0	116	100.0	99	100.0
合計		155	100.0	116	100.0	99	100.0
(うち劣後特約貸付)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

貸付金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
設備資金		—	— %	—	— %	—	— %
運転資金		155	100.0	116	100.0	99	100.0
合計		155	100.0	116	100.0	99	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
農林・水産業		—	— %	—	— %	—	— %
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—
建設業		—	—	—	—	—	—
製造業		—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		—	—	—	—	—	—
金融業・保険業		—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業		—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
サービス業等		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
計		—	—	—	—	—	—
公共団体		—	—	—	—	—	—
公社・公団		—	—	—	—	—	—
約款貸付		155	100.0	116	100.0	99	100.0
合計		155	100.0	116	100.0	99	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

経理の状況

貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
大企業		—	— %	—	— %	—	— %
中堅企業		—	—	—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
一般貸付計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 大企業とは資本金10億円以上の企業をいいます。
 2. 中堅企業とは(注)1の「大企業」および(注)3の「中小企業」以外の企業をいいます。
 3. 中小企業とは資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、小売業、飲食業、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)
 4. その他とは個人ローン等です。

貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
			構成比		構成比		構成比
国内	首都圏	—	— %	—	— %	—	— %
	その他の地域	—	—	—	—	—	—
	国内計	—	—	—	—	—	—
海外計		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人ローン・約款貸付等は含みません。
 2. 国内の区分は、当社取扱部店所在地による分類です。

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
土地		18,283	18,098	17,006
営業用		17,386	17,176	16,531
賃貸用		897	922	474
建物		9,296	9,482	8,834
営業用		8,433	8,505	8,176
賃貸用		863	976	658
土地・建物合計		27,579	27,581	25,840
営業用		25,819	25,682	24,708
賃貸用		1,760	1,898	1,132
建設仮勘定		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
合計		27,579	27,581	25,840
営業用		25,819	25,682	24,708
賃貸用		1,760	1,898	1,132
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		1,150	1,128	1,370
有形固定資産合計		28,730	28,709	27,211

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

長期性資産

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
長期性資産	19,624	17,330	15,569

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位:百万円)

区分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
		構成比		構成比		構成比
個人向けローン	—	— %	—	— %	—	— %
住宅金融会社貸付	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	(—)	—	(—)	—	(—)	—
総貸付残高	155		116		99	

(注)合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

経理の状況

保険業法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	(A)	—	—
危険債権額	(B)	—	—
三月以上延滞債権額	(C)	—	—
貸付条件緩和債権額	(D)	—	—
小計	(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	—	—
正常債権額	(F)	118	101
保険業法に基づく債権合計	(G) = (E) + (F)	118	101

(注) 各債権の意義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

(3) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

(5) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権以外に区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

自己査定結果

2021年度

(単位：百万円)

区 分	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合 計
貸付金	116	—	—	—	116
有価証券	216,015	192	—	2	216,210
有形固定資産	28,709	—	—	—	28,709
その他	147,523	41	228	0	147,794
合計	392,364	234	228	2	392,830

2022年度

(単位：百万円)

区 分	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合 計
貸付金	99	—	—	—	99
有価証券	206,401	194	—	—	206,595
有形固定資産	27,169	41	—	—	27,211
その他	132,620	28	180	0	132,829
合計	366,291	263	180	0	366,736

(注) その他とは、預貯金、保険料債権等です。

資産査定における分類区分

IV分類…査定基準日において、「回収不可能または無価値と判定される資産」を指します。

III分類…査定基準日において、「最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II分類…査定基準日において、「債権確保上の諸条件が満身に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存するなどの理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I分類…査定基準日において、「II分類、III分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。

なお、上記の金額は自己査定による評価損計上前のものであり、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

経理の状況

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
火災		7,802	9,655	10,455
海上		1	0	0
傷害		1,887	1,929	2,131
自動車		27,147	26,394	28,132
自動車損害賠償責任		3,904	3,825	3,681
その他		7,165	7,636	8,446
(うち賠償責任)		(3,208)	(3,156)	(3,075)
合計		47,909	49,442	52,848

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2018年度	43,843	25,131	20,145	△ 1,433
2019年度	53,494	30,208	21,045	2,240
2020年度	47,472	28,707	22,699	△ 3,933
2021年度	46,688	27,165	19,090	433
2022年度	46,132	27,451	20,776	△ 2,095

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

	事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	44,585			42,603			37,707			38,965			43,895		
	1年後	44,152	0.990	△433	42,124	0.989	△479	37,794	1.002	87	39,245	1.007	280			
	2年後	43,923	0.995	△229	42,177	1.001	53	37,701	0.998	△93						
	3年後	43,922	1.000	△1	42,122	0.999	△55									
	4年後	43,849	0.998	△73												
最終損害見積り額		43,849			42,122			37,701			39,245			43,895		
累計保険金		42,279			39,993			34,671			33,806			29,283		
支払備金		1,570			2,129			3,030			5,439			14,612		

傷害保険

(単位:百万円)

	事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	2,841			2,747			2,177			2,239			2,797		
	1年後	3,075	1.082	234	2,837	1.033	90	2,188	1.005	11	2,289	1.022	50			
	2年後	3,122	1.015	47	2,872	1.012	35	2,191	1.001	3						
	3年後	3,131	1.003	9	2,901	1.010	29									
	4年後	3,131	1.000	0												
最終損害見積り額		3,131			2,901			2,191			2,289			2,797		
累計保険金		3,067			2,786			2,069			2,051			1,366		
支払備金		64			115			122			238			1,431		

賠償責任保険

(単位:百万円)

	事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	事故発生年度末	3,693			3,699			4,334			4,563			4,675		
	1年後	3,828	1.037	135	3,913	1.058	214	4,136	0.954	△198	4,370	0.958	△193			
	2年後	3,775	0.986	△53	3,854	0.985	△59	4,055	0.980	△81						
	3年後	3,724	0.986	△51	3,821	0.991	△33									
	4年後	3,783	1.016	59												
最終損害見積り額		3,783			3,821			4,055			4,370			4,675		
累計保険金		3,620			3,760			3,799			3,938			2,618		
支払備金		163			61			256			432			2,057		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位:百万円)

種目	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
火災		103,657	96,117	96,950
海上		0	0	0
傷害		26,630	25,106	23,796
自動車		48,733	49,887	39,156
自動車損害賠償責任		36,226	35,648	35,368
その他		27,159	26,843	29,322
(うち賠償責任)		(8,011)	(8,300)	(8,695)
合計		242,408	233,604	224,594

責任準備金積立水準

区分	年度	2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位:百万円)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
2021年度末	火災	77,163	18,954	—	—	96,117
	海上	—	0	—	—	0
	傷害	2,227	6,113	—	16,643	25,106
	自動車	31,073	18,814	—	—	49,887
	自動車損害賠償責任	35,648	—	—	—	35,648
	その他	13,688	12,541	—	607	26,843
	(うち賠償責任)	(2,507)	(5,793)	(—)	(—)	(8,300)
合計	159,801	56,422	—	17,250	128	233,604
2022年度末	火災	77,309	19,641	—	—	96,950
	海上	0	0	—	—	0
	傷害	2,270	6,297	—	15,102	23,796
	自動車	26,156	13,000	—	—	39,156
	自動車損害賠償責任	35,368	—	—	—	35,368
	その他	14,265	14,668	—	385	29,322
	(うち賠償責任)	(2,711)	(5,984)	(—)	(—)	(8,695)
合計	155,370	53,607	—	15,487	129	224,594

(注)地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区分	2020年度末 残高	2021年度 増加額	2021年度減少額		2021年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	59	42	—	59*	42	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	215	35	8	12*	229	※回収等による取崩額
	計	274	77	8	71	271	
賞与引当金	518	592	518	—	—	592	
価格変動準備金	1,924	2,972	—	—	—	4,896	

2022年度

(単位：百万円)

区分	2021年度末 残高	2022年度 増加額	2022年度減少額		2022年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	42	20	—	42*	20	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	229	—	45	2*	180	※回収等による取崩額
	計	271	20	45	45	200	
賞与引当金	592	496	592	—	—	496	
価格変動準備金	4,896	151	—	—	—	5,048	

(注)退職給付引当金に関する事項はP.93に記載しています。

貸付金償却の額

該当ありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.98、99「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		32	0	—	208	0	—	438	0	—
株式		14,796	86	148	3,049	34	31	626	143	—
外国証券		180	—	—	—	—	—	230	151	—
合計		15,009	86	148	3,258	34	31	1,295	294	—

(注)国債等には、国内公社債を含みます。

固定資産処分損益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度		2021年度		2022年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物		53	13	2	0	2,041	96
その他の有形固定資産		1	8	4	4	5	23
小計		55	21	7	4	2,047	120
無形固定資産		—	—	—	0	—	—
合計		55	21	7	4	2,047	120

事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費		18,262	17,577	17,712
物件費		12,245	13,393	14,949
税金		1,353	1,455	1,441
拠出金		1	1	0
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		26,912	26,172	27,128
合計		58,774	58,600	61,232

(注)1.金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2.拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3.負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2021年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2021年度償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
建物	28,229	449	18,747	9,482	66.41%
営業用	25,324	405	16,819	8,505	66.41%
賃貸用	2,904	44	1,928	976	66.39%
リース資産	—	—	—	—	—%
その他の有形固定資産	5,059	370	3,931	1,128	77.71%
無形固定資産	3,789	240	256	3,533	15.45%
合計	37,078	1,060	22,935	14,143	

2022年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2022年度償却額	償却累計額	2022年度末残高	償却累計率
建物	27,063	471	18,228	8,834	67.36%
営業用	24,875	434	16,699	8,176	67.13%
賃貸用	2,188	37	1,529	658	69.91%
リース資産	—	—	—	—	—%
その他の有形固定資産	5,269	379	3,899	1,370	74.00%
無形固定資産	4,159	624	880	5,235	21.16%
合計	36,493	1,475	23,008	15,440	

(注)1.取得原価は、減損評価損控除後としています。

2.社宅用・厚生用の建物は、営業用を含めて表示しています。

3.賃貸割合に応じて営業用・賃貸用に区分し表示しています。

4.無形固定資産は、ソフトウェアです。償却累計率は、ソフトウェアに含まれるソフトウェア仮勘定を除いて算出しています。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
(借手側)			
1年内	0	18	35
1年超	—	73	106
合計	0	91	141
(貸手側)			
1年内	—	—	—
1年超	—	—	—
合計	—	—	—

経理の状況

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ● 増加する発生損害額=既経過保険料×1% ● 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ● 増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ● 経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額-増加する初年度収支残負担取崩額
経常利益の減少額	2022年度： 608百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 168百万円 2021年度： 548百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額 237百万円

東京海上グループについて

日新火災の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

有価証券関係

2021年度

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2021年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,209	1,380	171
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		1,209	1,380	171

③ 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円)は、市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

④ その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2021年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	104,705	115,951	11,245
	株 式	4,242	8,417	4,174
	外国証券	55,517	61,463	5,945
	小 計	164,466	185,831	21,364
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	24,616	24,493	△123
	株 式	1,197	983	△214
	外国証券	1,023	965	△58
	小 計	26,837	26,441	△395
合 計		191,304	212,273	20,969

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は上表に含めておりません。

⑤ 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	2,156	208	0
株 式	5,506	3,049	34
外 国 証 券	—	—	—
合 計	7,662	3,258	34

⑥ 保有目的の変更

該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について31百万円の減損処理を行っています。

2022年度

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2022年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	1,209	1,281	72
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
合 計		1,209	1,281	72

③子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式41百万円)は、市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

④その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2022年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	89,288	97,371	8,083
	株 式	3,813	6,997	3,183
	外国証券	63,117	68,569	5,452
	小 計	156,218	172,938	16,720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	28,804	28,551	△253
	株 式	559	525	△33
	外国証券	608	566	△41
	小 計	29,972	29,644	△328
合 計		186,191	202,582	16,391

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は上表に含めておりません。

⑤売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	5,537	438	0
株 式	1,569	626	143
外 国 証 券	4,876	230	151
合 計	11,984	1,295	294

⑥保有目的の変更

該当ありません。

⑦減損処理を行った有価証券

該当ありません。

経理の状況

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

2021年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券	49,251	—	△2,847
	売 建		865	—	△65
	米ドル		9,016	—	△582
	豪ドル ユーロ				
	合 計		59,134	—	△3,496

(注) 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

2022年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2022年度末		時 価
			契 約 額 等		
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売 建 米ドル 豪ドル ユーロ	その他有価証券	55,916	—	66
			859	—	△16
			11,154	—	△301
			67,930	—	△252
合 計					

(注) 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場によっています。

b. 金利関連

該当ありません。

c. 株式関連

該当ありません。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

経理の状況

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないものと2023年5月15日付で認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

- 1.業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
- 2.経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
- 3.経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
- 4.財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
- 5.内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等にしがたい、適切に遂行されていることを事業年度ごとに確認していること。